No.10

評 様式10

課題対応取組報告書 【共通】

名称	淀川区地域包括支援センター
提出日	令和 8 年 6 月 3 日

カテゴリー（※主なものをひとつチェック）				
	☑	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		

活動テーマ	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「新たにつながる淀川の輪」～
地域ケア会議から見えてきた課題	令和6年度の地域ケア会議では、金銭管理に課題があるケースが多く、背景には認知症・精神疾患・飲酒・内縁関係による管理の不安定さなど複合的な要因があった。これらのケースは支援拒否や地域との関係の希薄さから孤立しやすく、関係機関にも情報が少ないため、支援につながるまでに長期的な関わりが必要となっている。 今後は独居高齢者の増加に加え、転出入が多い圏域特性から、つながりのない高齢者がさらに増えることが見込まれる。 本人がもつ既存のつながり（近隣、知人、関係先等）を手がかりに実態を把握し、支援につなげる体制づくりが求められる。
対象	地域住民 関係機関
地域特性	オートロック付きの高層マンションの建築、市営住宅の建替えが進み、区画整理や幹線道路の敷設など生活動線の変化が見られる。各地域で防災訓練、なつまつりを開催し熱心な活動が行われている。 地域包括では、新高、三国、新東三国の３小地域で、民生委員と関係機関を交えた地域ケア会議を定期的に開催し、地域情報の共有の機会をもっている。
活動目標	これまでの活動により介護の相談窓口として一定の認知度はあるものの、具体的な利用の仕方やまだ自身には関係ないと意識されず、いざ必要な時に活用できていない実態がある。 今後も広く周知を継続し、個々の事例をきっかけとした住宅管理会社や地域関係者、ライフライン担当者との連携、身近な生活の場での学習会などにより早期相談、支援体制の構築に取り組んでいきたい。
活動内容（具体的取組）	小地域活動（民生委員、生活支援体制整備事業、見守り相談室）を通じて、新たな周知先の開拓に取り組んだ。 ・新高地域では、市営住宅で重篤化した相談が複数発生し、地域でも実態把握が難しいとの声があったため、ブランチと連携して戸別訪問を実施した。訪問前に掲示板で周知し、活動報告につなげた。 ・三国地域では、高齢者の利用が多い銭湯の休業に伴い入浴の困りごとが複数生じ、民生委員長の呼びかけをきっかけにリーフレットを配架した。 ・新東三国地域では、集合住宅の居住者から介護保険を知りたいとの要望を受け、マンションで学習会を開催し、終了後の個別相談につなげた。 東三国地域では、介護保険サービスの理解促進を目的に事業所ツアーを実施し、地域住民とともに圏域内のデイサービス・グループホームを訪問した。
成果（根拠となる資料等があれば添付すること）	定期的な小地域会議の開催により、地域の協力を得ながら具体的な活動につなげることができた。 戸別訪問では、高齢者の生活実態を把握でき、インターフォンがなく対人交流を望まない人、近隣会館の利用意識、介護認定はあるがサービス未利用の人などが確認できた。 また、周知先の開拓として新高のコンビニ・高層マンション管理人室、三国の銭湯にリーフレットを配架した結果、気になる高齢者の情報提供が得られ、介護保険申請につながった。
今後の課題	小地域会議を通じて、地域住民と職員の顔の見える関係づくりが進み、地域特性に応じたアプローチが可能となってきた。今後は担当者変更があっても取り組みが継続できるよう、経過や工夫点を地域と共有し、確実にフィードバックしていく必要がある。 一方、住宅の建替えや転居により、オートロックマンションや新しい市営住宅など高齢者の実態が把握しにくい住居形態が増えている。特に令和8年度には三国地域で高層市営住宅が完成予定で、圏域内の市営住宅への転入者増が見込まれるが、地域の担い手は不足している。新たに転入する高齢者の情報をどのように収集するかが今後の課題である。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和8年7月8日（水）
専門性等の該当（※該当個数は問わない）	☑ 地域性 ☑ 継続性 ☑ 浸透性・拡張性 ☑ 専門性 ☑ 独自性
評価できる項目（特性）についてのコメント ＊今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	小地域会議を通じて地域内のつながりが深まり、互いの顔が見える関係づくりが進んでいます。その結果、地域特性に応じた支援のアプローチが可能となり、支援に関わる関係者の輪も広がっています。 また、民生委員と連携することで、地域住民への働きかけを行えています。 あわせて、インターホンが設置されていない世帯や、対人交流を望まない人、介護認定を受けているもののサービスを利用していない人の存在を把握できています。